事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	道路橋梁整備促進同盟会等事務事業			事業コード	0699
所属コード	081000	課等名	道路管理課	係名	業務係
課長名	宮田 晃	担当者名	藤澤 多津子	内線番号	2773
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	都市活動を支える交通環境の構築	コード	8
	基本事業	公共交通機関の利便性向上と利用促進	コード	2
予算費目名	一般会計 8 款 2 項 1 目 道路橋梁整備促進同盟会等事務事業(001-01)			
特記事項	道路整備を促進するため、関係市町村が連携し、早期実現に向け要望活動を行う。			
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰越 ☐ 期間限定複数年度	開始年度	19 年度	
根拠法令等	特になし			

(2) 事務事業の概要

県内の道路整備を促進するため、関係市町村が連携し、早期の整備実現に向けて、関係省庁や国会議員等に要望活動を行う事業。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

道路整備の早期実現を願う関係市町村の同意による。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

道路整備を支えるための制度がなくなり、厳しい予算状況となっている。

道路整備の早期実現を願う関係市町村で、関係省庁や国会議員等に要望活動を行っている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

盛岡市が加入する各種協議会、同盟会、会議等

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 見込み
A 団体数	団体	23	23	23	23	22
B						
C						

(3) 24年度に実施した主な活動・手順

- ① 各団体に対し「負担金等」を支払った。
- ② 事務局を所管し、総会事務(要望・研修)の執行及び経理決算を行った。(2 団体)
- ③ 各団体の事業に参加した。(23 団体)

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 協議会等の開催	回	23	23	23	23	22
B 要望活動回数	回	23	23	23	23	22
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

- ① 負担金を支出し、各団体活動を支援する。
- ② 要望活動、研修等の各種事業を実施し参加することにより、道路整備の促進を図る。
- ③ 各市町村や国・県との連絡・協議を図り効果的な事業の進捗を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 要望活動の成果	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	団体	23 団体	23 団体	23 団体	23 団体	22 団体
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績
事業費	①	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	1,276	355	1,244	784
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	1,276	355	1,244	784
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,449	1,449	1,449	1,449
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	5,796	5,796	5,796	5,796
計	トータルコスト A+B	千円	7,072	6,151	7,040	6,580
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

この事務事業の意図は、道路整備が進んでいるため結果に結びついている。

② 市の関与の妥当性

道路整備は公共事業として整備しているため、その促進のための団体であり、妥当である。

③ 対象の妥当性

各市町村の意思によって加入しているため、妥当である。

④ 廃止・休止の影響

整備の必要な道路がたくさんあり、継続した活動が必要であり、廃止・休止した場合、甚大な影響がある。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

財政的な問題から、負担金の縮減や要望活動時の旅費などが制限され、向上余地がない。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

市町村合併により、会員数が少なくなっており、事業実施が厳しくなっており、成果を下げずに事業費を節減できる余地はない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

- ① 協議会ごとに関係団体との協議が必要とわれる。
- ② 県内に路線毎の団体があり、重複道路や重複加入している市町村もある。市長会・町村会等の団体を介して調整する必要があると思われる。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

各協議会から要望しなくても、国等が率先して道路整備をしてくれれば要望活動等は不要となる。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

道路橋りょう整備促進を支援するため、必要な事務事業である。
平成 24 年度は、各協議会等を 23 回開催した。